

第一号様式（第五条第三項関係）（A 4）

（第一面）

耐震診断の結果の報告書

令和5年 10月 1日

さいたま市長 清水勇人 殿

報告者の住所又は
主たる事務所の所在地 330-9588
さいたま市浦和区常盤6-4-4
報告者の氏名又は名称
及び法人にあっては、
その代表者の氏名 さいたま 市郎

建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）第7条の規定に基づき、建築物の耐震診断の結果について報告します。

この報告書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

（本欄には記入しないで下さい。）

受付欄	特記欄	整理番号欄
年 月 日		
第 号		
係員		

（注意）

この報告書は、建築物ごとに作成してください。

住所ではなく、登記簿上の地名地番で
ご記入ください。

(第二面)

1. 建築物及びその敷地に関する事項

[建築物の名称] ○○ビル	
[地名地番] さいたま市浦和区常盤6丁目1-1	
[建築物の階数]	地上 5 階 地下 階
[延べ面積]	2, 230 m ²
[建築面積]	640 m ²
[構造方法]	鉄筋コンクリート 造 一部 造
[用途]	事務所、飲食店
[法第7条 における 建築物の 区分]	1 法第5条第3項第1号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された建築物 【区分】 () 【大規模地震が発生した場合の建築物の利用方法】 ()
	2 その敷地が法第5条第3項第2号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適格建築物 【都道府県耐震改修促進計画に記載された道路の名称】 ()
	3 その敷地が法第6条第3項第1号の規定により市町村耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適格建築物 【市町村耐震改修促進計画に記載された道路の名称】 (一般国道17号)

診断報告書の情報と同じとなるように記入ください。登記情報は算定方法が異なるためご注意ください。

1、2 は、
記入不要です。

(注意)

- [建築物の名称] の欄は、戸建ての住宅にあっては、記入する必要はありません。
- [用途] の欄には、建築基準法施行規則別紙の表の用途の区分に従い、用途をできるだけ具体的に記入して下さい。
- [法第7条における建築物の区分] の欄の1の【区分】には、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第2条各号のうち該当する号番号を記入して下さい。
- [法第7条における建築物の区分] の欄の1の【区分】で「第22号」と記入した場合のみ [法第7条における建築物の区分] の欄の1の【大規模地震が発生した場合の建築物の利用方法】を記入して下さい。

対象建物の敷地が接する緊急輸送道路

- ・一般国道17号 ・一般国道463号
- ・さいたま菖蒲線 (第二産業道路)
- ・さいたま川口線 (第二産業道路) のいずれかを記入してください。

(第三面)

2. 建築等の経過

昭和52年	7月	1日	概要	(新築	本館(東側)	確認第△△△△号)
昭和54年	12月	11日	概要	(増築	本館(西側)	建築確認 不明)
年	月	日	概要	()
年	月	日	概要	()

(注意)

新築、増築、改築、修繕又は模様替(以下「建築等」という。)について、古いものから順に、確認(建築基準法第6条第1項に規定する確認をいう。)を受けている場合は建築確認済証交付年月日を、受けていない場合は建築等が完了した年月日を記入するとともに、それぞれ建築等の概要を記入して下さい。

3. 耐震診断の実施者に関する事項

[氏名のフリガナ]	ウラワ タロウ
[氏名]	浦和 太郎
[郵便番号]	338-8686
[住所]	さいたま市中央区下落合5丁目7-10
[電話番号]	048-840-6236
[建築士の場合]	
【資格】	(一級) 建築士 (大臣) 登録第 ×××× 号
【勤務先】	(一級) 建築士事務所 (埼玉県) 知事登録第 ●●●● 号 ○○建築設計事務所
【勤務先の所在地】	さいたま市中央区下落合5丁目7-10
【登録資格者講習の種類】	既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・耐震改修設計指針講習会
【講習実施機関名】	一般財団法人日本建築防災協会
【証明書番号】	第 0000 号
【講習修了年月日】	○○○○年○○月○○日
[国土交通大臣が定める者の場合]	
【勤務先】	
【勤務先の所在地】	

(注意)

1. [建築士の場合] の欄の【登録資格者講習の種類】、【講習実施機関名】、【証明書番号】及び【講習修了年月日】については、建築士が受講した登録資格者講習に係る内容を記載して下さい。
2. [国土交通大臣が定める者の場合] に該当する者は、国土交通大臣が定める者であることを証する事項を別紙に記載して添えて下さい。

耐震診断実施者は、診断報告書に記載されています。また、【登録資格者講習の種類】以下は、H25.11.24以前に耐震診断を実施している場合は、記入は不要です。

※「4. 耐震診断の概要」は、基本的に診断報告書に記載されていることがらを参考に記入することができます。ご不明でしたら建築総務課（企画係）に、ご相談ください。

(第四面)

4. 耐震診断の概要

イ. 耐震診断の実施年月日

令和4年 8月 1日 ※契約年月日を記入してください。

ロ. 耐震診断の方法の名称

RC 2次診断法 ※「記入例別添」の診断方法（略称）から選択してください。

ハ. 実地調査の概要

- ・地上5階、RC造である。 ・階高は、全階2.8mで均等性が良い。
- ・建物形状はX方向に8スパン、Y方向に3スパンからなる長方形で5階の一部でセットバックしている。
- ・ひび割れは、各階0.1mm～0.2mm程度のもので確認できる。
- ・中性化深さは、最大で40mm、平均20mmであった。
- ・屋上にある鉄骨の高架水槽架台に腐食がみられる。

(注意)

実地調査の概要の欄には、構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法、接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩損の度、材料強度等及び当該建築物の敷地の状況について記入して下さい。

「記入例別添」の報告書に必ず記載する耐震改修の結果や構造耐力上主要な部分地震に対する安全性を参考に、記入してください。

ニ. 耐震診断の結果

■改修前（耐震診断書）

X方向（最低値） Is 値 0.45 (Is/Iso=0.75) C_T・SD 値 0.36

Y方向（最低値） Is 値 0.80 (Is/Iso=1.33) C_T・SD 値 0.32

II 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

※その他所見は、別添の耐震診断結果報告書に記載あり。

■改修後（補強工事实施後の耐震診断）

X方向（最低値） Is 値 0.66 (Is/Iso=1.10) C_T・SD 値 0.42

Y方向（最低値） Is 値 0.90 (Is/Iso=1.50) C_T・SD 値 0.38

III 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

※その他所見は、別添の補強後の耐震診断報告書に記載あり。

(注意)

耐震診断の結果を表す指標並びに地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性の度合いを可能な限り具体的に記入して下さい。

耐震補強工事を実施済の場合は、補強後の結果をご記入ください。

(第五面)

ホ. 耐震改修、建替え又は除却の予定

[事業の内容]	耐震改修	・	建替え	・	除却
[着工予定時期]		年		月	
[完了予定時期]		年		月	
[その他]	令和3年5月に耐震補強工事施工済				

(注意)

1. この面は、耐震改修、建替え又は除却の予定について、法第9条の規定による公表を希望する場合に記載して下さい。
2. [事業の内容] 欄は、「耐震改修」、「建替え」又は「除却」のうち該当するものを○印で囲んで下さい。

- ・耐震補強工事施工済の場合は、[その他]に工事完了時期と、実施した旨を記入してください。
- ・予定を立てていない場合は、「未定」としてご記入ください。